

町村、民間の諸団体、各企業、その他県民みんながそれぞれの立場を自覚し、その活動が密接につながりあって、県勢発展への大きな流れとなることを期待するものです。

計画の目標は

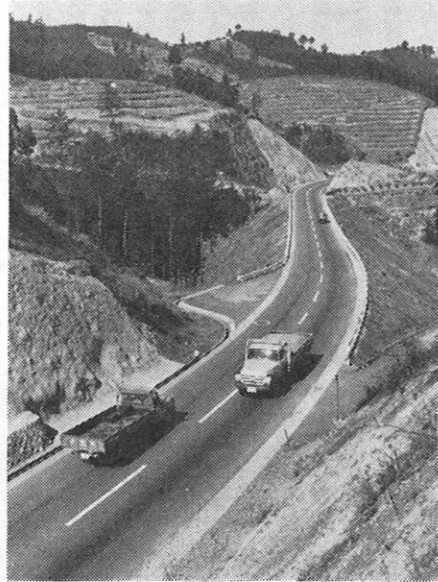
計画の基本目標は、豊かな県民生活の実現にあります。豊かな県民生活とは、豊かな経済生活と恵まれた生活環境、そしてすべての県民が夢と希望をもって住みよい郷土づくりにいそしめるような生活です。

このため、まず当面の目標を昭和四十五年におき、A表1Vに示すように、県内生産所得を三十八年の一・九五倍、四、七三〇億円に拡大しようと考えています。

この間、産業活動の活発化と労働力の県内確保によって、就業者は次第に増加傾向に転じ、四十五年には三十八年より一万三千人多い八〇万人になるものと推定されます。就業者の増加にともなって、総人口も次第に増加傾向に転じ、四十五年には三十八年より三万人多い一八〇万人になるものと見込まれます。

その結果、県民一人当りの所得水準は個人所得（県民各人が一年間に実際に受け取る所得のことをいいます。）で三十八年の一・八倍、二四万円と飛躍的な上昇が期待されます。

したがって、この計画では、次のような施策の体系をたて、この体系に沿って計画の総合的な推進をはかることにしています。



計画を達成するための課題

産業構造を高度化

県経済の動きを県内生産所得についてみますと、A表2Vのとおり、県経済は昭和三十五年から急速に拡大し、三十八年には二、五〇〇億円の生産所得をあげるに至りました。これを物価の上昇を除いた実質額でみても、二十九年の倍に拡大しています。特に三十六〜三十八年の三年間は、国の成長率に匹敵する高い伸びを示していますし、県経済の基調は上昇の傾向をたどっていることがわかります。

しかし、その動きをさらに産業別にみますと、基準年次（三十八年）における伸び率および増加寄与率は、ともに全国平均の場合とかなり違った動きを示し

以上のような所得の増加と生活環境の整備、および県内各地域の特性に応じた地域間の均衡ある発展と地域相互の波及効果を促進することによりまして、地域開発の利益を県民みんなが受けられるようにし、県民生活の著しい向上を期待す

<表1> 主要経済指標

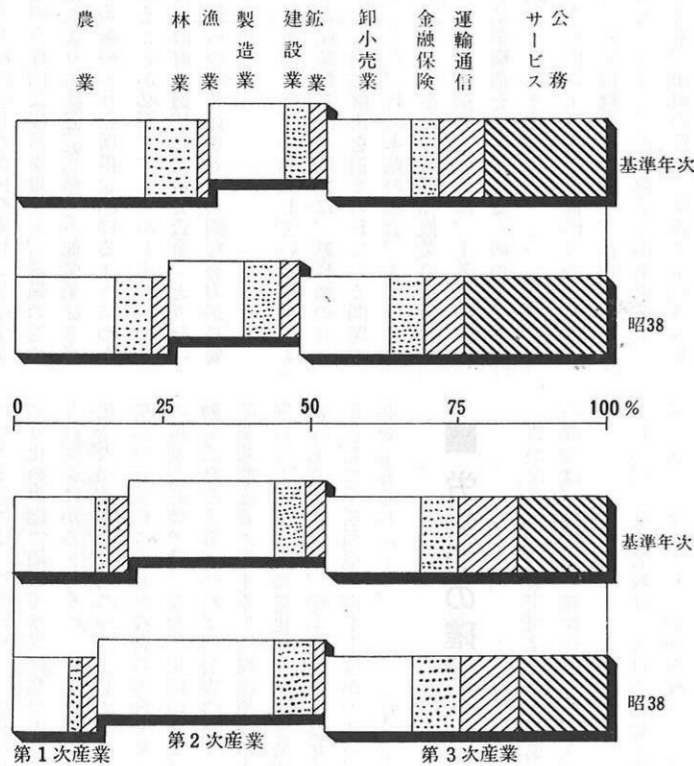
項目	基準年次(A)	昭38(B)	昭45(C)	伸び率(%)			昭50
				C/A	C/B	左年率	
県内生産所得(億円)	1,418	2,426	4,730	333	195	10.0	7,600
就業者(千人)	825	785	798	97	102	0.3	829
総人口(千人)	1,892	1,770	1,804	95	102	0.3	1,858
県民1人当り個人所得(千円)	77	132	237	308	180	8.8	370
個人消費支(千円)	65	98	175	269	179	8.7	270

(注) 1 基準年次には、計算上の基準年次として昭和31〜33年平均の数値を用いた。以下、基準年次はすべてこの意味を用いている。
2 ここに使用した価格は、価格の変動などによって比較に混乱が起きないよう、昭和37年価格に換算した。
3 年率は、複利計算による年平均の伸び率。

<表2> 県(国)内生産所得の推移

年次	生産所得(億円)		対前年比(%)		実質成長率(%)		国民経済に対する占拠率 A/B (%)
	熊本(A)	全国(B)	熊本	全国	熊本	全国	
昭31	1,192	74,165	101.9	113.0	0.8	10.2	1.6
32	1,240	83,072	104.0	112.0	0.8	8.7	1.5
33	1,335	83,940	107.7	101.0	10.9	3.9	1.6
34	1,441	97,033	107.9	115.6	6.8	14.3	1.5
35	1,607	115,193	111.5	118.7	9.0	16.2	1.4
36	1,947	137,954	121.2	119.8	13.2	11.8	1.4
37	2,186	154,932	112.3	112.3	7.8	7.9	1.4
38	2,502	177,950	114.5	114.6	11.0	11.1	1.4

注) 生産所得は、名目額である。

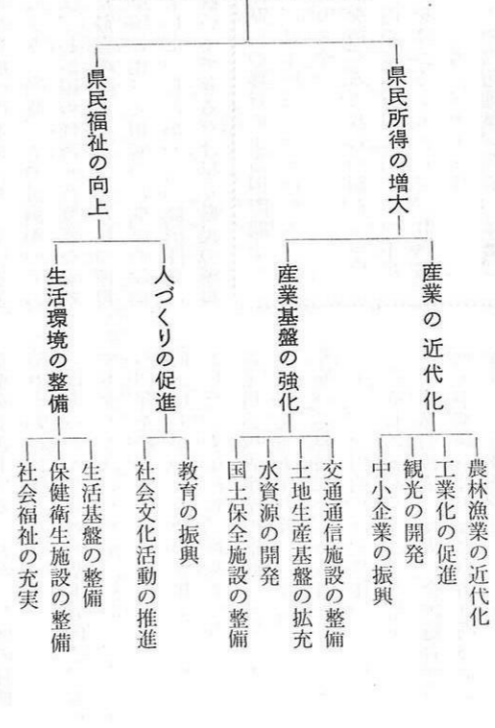


△図1V 生産所得の構成変化

ています。すなわち、第一次産業については、農業および漁業が全国平均を上回る伸びを示していますが、林業が停滞のみですので、第一次産業全体としては全国平均とほとんど同じ伸びとなっています。第二次産業は、鉱業が全国平均を上回る伸びを示していますが、製造業および建設業の伸びが低く、第二次産業全体としては全国平均の伸びに達していません。第三次産業では、全国平均よりや

や高い伸び率を示しています。次に増加寄与率については、本県の第一次産業は全国平均の二倍を超える高い増加寄与率を示していますが、その比率は一六%に過ぎません。第二次産業では、逆に全国が本県の二倍の高い寄与率を持っており、特に製造業の寄与率は三六%を占めています。第三次産業については、本県は六二%と全体の半分以上を占める寄与率を示しており、全国平均と比べ著

豊かな県民生活の実現



るものです。このため、昭和四十年から四十五年までの六年間を計画の実施期間として、施策の総合的な推進をはかりますが、これらの施策の展開に当たっては、さらに長期の展望にたつて計画の効率的な推進をはかる必要がありますので、あわせて昭和五十年の展望的目標も掲げることになりました。

計画を支える柱

域開発の進展とともに、開発の経済的社会的な諸条件が多様化してきて、計画の効率的な達成をはかるためには、その対象範囲をさらに生活環境の整備の問題や人づくりの社会的文化的な側面にまで拡げて考えることが必要となってきました。特に、わが国経済の高度成長過程で明らかになりました都市の過密化、地域格差の拡大、低生産性部門の立遅れ、労働力の不足、物価の上昇など経済のひずみの問題は、地域開発を一層総合的な立場から推進することが必要となってきたわけです。いまや経済開発とともに、生活環境の整備など福祉向上のための施策をあわせてすすめるためには、経済開発の目標そのものも有効に達成できないようになってきています。